

平成28年度に実施した主要事業



知名認定こども園園舎新築事業費 4億6,630万円



田皆中学校屋内運動場新增改築事業費 3億8,257万円

2 特別会計

国民健康保険	歳入：12億5,886万円	歳出：12億5,106万円	差引：780万円
	特定健康診査・特定保健指導の受診率向上を推進し、医療費の抑制に努めるとともに保険税の収納率の向上に取り組んでいるところですが、高齢化の進行や低所得者の増加など、さまざまな課題を抱える深刻な状況であり、運営は年々厳しいものとなっています。 ●国民健康保険税の収納率（現年度分）：92.1％ ●1人当たり保険税：83,805円 ●1世帯当たり保険税：145,070円 ●保健給付費：6億5,148万円（前年度比6.21％増、3,812万円増） ●被保険者数：2,375人 ●世帯数：1,372世帯 ●1人当たり保険給付費：274,307円 ●1世帯当たり保険給付費：474,839円		

介護保険	歳入：7億8,907万円	歳出：7億6,819万円	差引：2,088万円
	平成27年度から29年度を計画期間とする第6期知名町介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、介護予防施策の充実、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援に関わる体制の整備など、高齢者を支える社会の実現と地域包括ケアシステムの構築、介護サービスの質の確保・向上などに取り組みしました。 ●第1号被保険者数（65歳以上）：2,063人 ●要介護認定者数：441人（認定率：21.4％）、うち在宅サービス利用者：346人、施設サービス利用者：66人、サービス未利用者：29人 ●保険給付費：6億9,323万円（前年度比：3,689万円増）、うち居宅サービス費：2億611万円、地域密着型サービス費：2億4,345万円、施設サービス費：1億9,823万円、その他サービス費：4,544万円		

その他の特別会計

会計名	歳入	歳出	差引
奨学資金	2,126万円	2,126万円	0万円
土地改良事業換地清算	2,781万円	2,781万円	0万円
後期高齢者医療	7,646万円	7,545万円	101万円
国民宿舎	21万円	21万円	0万円
公共下水道	1億3,025万円	1億2,798万円	227万円
農業集落排水事業	1億8,330万円	1億8,133万円	197万円
合併処理浄化槽事業	1,852万円	1,777万円	75万円

3 水道事業会計

（ ）は対前年度比

事業収益	1億9,098万円（↑1,109万円）
事業費用	1億8,223万円（↑422万円）
純利益	875万円（↑687万円）

給水人口：6,081人（↓65人）	有収率：85.2％（↑0.1）
配水量：844,607m ³ /年 （↑24,587m ³ ）	供給単価：236円（↑2円）
有収水量：719,605m ³ （↑21,768m ³ ）	給水原価：241円（↓15円）

特別会計の状況について

■引き続き危機的な国保会計
国民健康保険特別会計においては、支出に対する収入の不足を補うため、財政調整基金を24年度に全て取崩したほか、25年度には、赤字分を補填するため一般会計から法定外繰入金を繰入れするなど、危機的財政状況にあります。

28年度においては、実質収支は780万円の黒字ではありますが、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外した実質単年度収支では、152万円の赤字となっています。

今後もこのような状況が続けば、町全体の財政が圧迫され、さらには被保険者に度重なる負担増を強いる事態を招きかねません。

このことから、国保事業の安定的な運営を図るためには、医療費の特性を正しく分析したうえで、集団健診及び医療機関における個別健診の受診を推進していくとともに、各種検診事業を推進し、疾病の予防、病気の早期発見、早期治療につなげ、町民の健康の保持増進等の保健事業を推進し、医療費の抑制を図る必要があります。